



平成 27 年 7 月 10 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所報 PRI Review 第 57 号（2015 年夏季）の公表について

当研究所では、調査研究における検討内容や進捗状況について、関係者に幅広く周知することを目的として、「国土交通政策研究所報」を年に 4 回発行し、当研究所のホームページに掲載しています。

今般発行した「PRI Review 第 57 号（2015 年夏季）」に掲載されている調査研究の概要は以下の通りです。

（本文掲載 URL <http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2015.html>）

調査研究のタイトル	概要
国土交通分野の海外市場獲得におけるライバル国に関する調査研究（建設分野）	自国・市場国に比べて体系的な分析が必ずしも充分ではなかった競合国の状況、戦略、取組等に関し、平成 26 年 10 月に市場国（ベトナム）で行った日本と競合国（韓国）の評価に関する現地調査（ヒアリング）の内容を紹介するとともに、日本の課題・取組を概説する。
訪日旅行のブランド・イメージに関する調査研究	訪日外国人旅行者の関心をより一層日本各地に広げるためには、各地域において海外市場を分析し、各地域が有している観光資源の魅力をブランドとして効果的に発信していく取組みが求められる。 本稿では、海外市場で形成されている「旅行先としての日本」に対するイメージに着目し、これを分かりやすく整理、分析する手法（イメージ・マップ手法）を確立することを試みるとともに、今後インバウンドへの取組みを始めたいと考えている自治体等を中心とした地域での活用方策について検討を行った概要について紹介する。
地域公共交通サービスの評価に関する調査研究（中間報告）	本調査研究では、地域公共交通サービス水準の「見える化」を実現する観点から、サービス水準の評価項目・指標及び評価手法について検討を行っている。 平成 26 年度は、公的な交通管理団体が民間事業者の交通サービスを評価し、サービス改善を促す仕組みがとられているヨーロッパの事例を中心に調査・分析を実施した。 本稿では、調査事例と、今後の日本での活用を念頭においた論点について報告する。

<p>広域災害発生時におけるモード横断的な貨物輸送に関する調査研究 (中間報告)</p>	<p>広域災害発生時の道路・鉄道・航路の各モードによる貨物輸送を横断的にシミュレーションするモデルを構築し、南海トラフ巨大地震が発生したと想定した時の代替輸送に関するフィージビリティを検証するとともに、生じうるボトルネックを明らかにすることを研究している。</p> <p>本稿では、中間報告として、シミュレーション結果を整理し、予想されるボトルネックとその対応策について報告する。</p>
<p>建物の区分所有等に関する法律における共同利益背反行為について—近時の判例・裁判例を踏まえた分析—</p>	<p>建物の区分所有等に関する法律において規定されている、区分所有者の行為が区分所有者全体の共同の利益に背反する場合における、区分所有法上規定された措置やその近時の判決・裁判例について概観する。</p>

※PRI は、国土交通政策研究所の英語名 (Policy Research Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism) から取っています。

<p>お問い合わせ先 国土交通省 国土交通政策研究所 (中央合同庁舎 2 号館 15 階)</p> <p>電話 : 03-5253-8816 (直通) / Mail : pri@mlit.go.jp</p>	<p>研究調整官 山田 (内線 53803) 研究調整官 鈴木 (内線 53835) 総務課 伊佐 (内線 53816)</p> <p>FAX : 03-5253-1678 URL : http://www.mlit.go.jp/pri/</p>
---	--